

セプターニグループのCSR

CSR方針

私たちは、事業を通じて社会課題の解決に貢献することこそが、持続可能な社会の実現、そしてセプターニグループのミッションである「ひとりひとりのアントレプレナーシップで世界を元気に」の実現に向けて、社会やステークホルダーの皆さまから求められているセプターニグループらしいCSRだと考えており、この考えを中心に据えて活動を続けています。

数ある社会課題の中から、ステークホルダーの皆さまのセプターニグループに対する期待や、セプターニグループのビジネスにとっての重要性を総合的に判断して、6つの重点テーマを設定し、これらのテーマに沿ってCSR活動を推進しています。

重点テーマと取り組み事項

重点テーマ	CSR目標	2018年9月期 主な取り組み	2019年9月期 取り組み予定事項
ダイバーシティ推進 (女性活躍推進)	女性活躍の推進	・グループ全体の女性キャリア支援	・グループ全体の女性キャリア支援
ダイバーシティ推進 (差別・ハラスメント対策)	職場環境の健全化	・同性パートナーへの福利厚生適用 ・差別・ハラスメント対策研修の実施	・LGBT対応 ・差別・ハラスメント対策研修の実施
高品質な人材育成	高品質な人材育成の 研究	・外部講座での講演 ・社内外への研究レポート公開 ・人材育成エンジンの活用範囲拡大	・AI人事のオープンイノベーション化 ・研究レポートの拡充
働き方改造	働き方改造の推進	・リモートワーク環境の整備	・労働生産性の向上
インターネット広告業界 の健全な発展	インターネット広告業界 の健全な発展	・インターネット広告業界の健全な発展の ためのポリシー「セプターニグループ 3つの約束」浸透施策の推進	・インターネット広告の社会的関心が 高いテーマにおける社内啓発 ・インターネット広告業界の健全な発展の ためのポリシー「セプターニグループ 3つの約束」浸透施策の推進
文化・スポーツの支援	文化・スポーツの支援	・マンガ家育成プログラム「RouteM」提供 ・トップアスリート支援	・マンガ家育成プログラム「RouteM」提供 ・トップアスリート支援

セプターニグループのCSR方針と重点テーマ
<https://www.septeni-holdings.co.jp/csr/policy/>

ひとで知る！セプターニグループ

青木 恵理 Eri Aoki

株式会社セプターニ・ホールディングス 採用企画部 課長代理

2009年、株式会社セプターニ・ホールディングスに新卒で入社。人事総務部にて、国内および海外での新卒採用を担当。出産・育児休業を経て、現在はマネージャーを務める。

セプターニグループでは、CSR活動において複数の分科会が設けられています。その中で、私は「ダイバーシティ推進(女性活躍推進)分科会」に所属し、女性特有のキャリア課題をテーマに環境整備や両立支援に取り組んでいます。SDGsの目標の一つに掲げられている女性のエンパワーメントについては、当社の強みである組織風土や、テクノロジーを用いた人材育成の仕組みを活用した施策を講じ、女性活躍の推進、ひいては社会の発展に寄与することを目指しています。

行動規範「Septeni Way」の一つ「Diversity」にあるとおり、セプターニグループにはそれぞれの個性を活かし、自律的に挑戦できる環境があります。性別・国籍・年齢に加え、価値観やライフスタイルなど、多様な人材に合わせた働き方やキャリアの実現に向け貢献していきます。



ダイバーシティ推進(女性活躍推進)

基本的な考え方

セプターニグループでは、性別・年齢・国籍にかかわらず、能力と意欲の高い社員には多くのチャレンジ機会があります。さまざまな背景を持った社員それぞれが自律した価値ある仕事で業績に貢献することが、グループの持続的発展につながるという考えのもと、行動規範「Septeni Way」の一つに掲げる「Diversity」のとおり、多様な働き方を推進、支援しています。

Diversity (「Septeni Way」より)	ダイバーシティを競争力に。 私たちは、あらゆる人権を尊重し、多様性を認め合い、ひとりひとりの強みが発揮される働き方を実現します。
--------------------------------	---

一方で、女性は出産・育児というライフイベントにより、キャリア形成が中断される可能性があります。私たちは、そのキャリア形成における阻害要因を最小限に抑え、性別を超えてフェアに評価できる環境整備と、その環境における女性社員の活躍を目指し、取り組みを推進しています。

主な施策

▶ 女性社員向け能力開発プログラムの実施
課題解決力やリーダーシップを身につけるプログラムと、経営課題についての分析、改善策立案、施策の実行を進めるプログラムを実施。

▶ ベビーシッター利用助成制度※1の導入
会社が契約するベビーシッターサービスを利用した場合、費用の7割を会社が負担し、仕事と育児の両立を支援する制度を導入。

※1 主要会社のみを対象とした施策です。

女性活躍推進目標

▶ 女性管理職比率 17% (2020年目標※2)

※2 国内主要会社

女性社員比率と女性管理職比率

● 全体(日本) ● 管理職(日本)

(%)

2014/10	2015/10	2016/10	2017/10	2018/10
30.4%	32.4%	33.0%	32.0%	34.6%
8.3%	10.9%	13.8%	14.4%	16.7%

ダイバーシティ推進(差別・ハラスメント対策)

基本的な考え方

セプターニグループでは、性別、年齢、国籍、人種、民族、宗教、思想、信条、社会的身分、障がいの有無、性的指向、性自認などによる差別およびハラスメントを発生させない環境を整えることで、ひとりひとりの強みが十分に発揮されるよう、継続的に活動を推進しています。

主な施策

▶ 「SEPALLY RAINBOW(セパライ レインボー)」を組成
「LGBTに対する理解を深め、アライを増やすことで、LGBTである・ないにかかわらず、すべての社員にとって働きがいの高まる職場をつくる。」を目的として組成したグループ横断のLGBT&アライネットワーク。研修や当事者との交流会を実施しています。

▶ 同性パートナーへの福利厚生適用開始
2018年1月より、社内規程における配偶者の定義を改定し、必要書類を提出することで、同性パートナーがいる社員も当該制度を利用できるようにしました。

▶ LGBT研修
外部講師を招いて定期的に研修を実施し、社内への啓発活動を継続的に行っています。また、全社員の基本的な知識習得を目的として、eラーニングを用いた教育も実施しています。



LGBT研修の様子

21 | 株式会社セプターニ・ホールディングス

統合報告書 2018 | 22

高品質な人材育成

基本的な考え方

セプターニグループは1990年の創業後、2000年より当時黎明期であったインターネットの領域へ事業の軸足を移し、インターネット業界の成長とともに、さまざまな組織課題に直面しながら現在に至るまで成長を続けてきました。

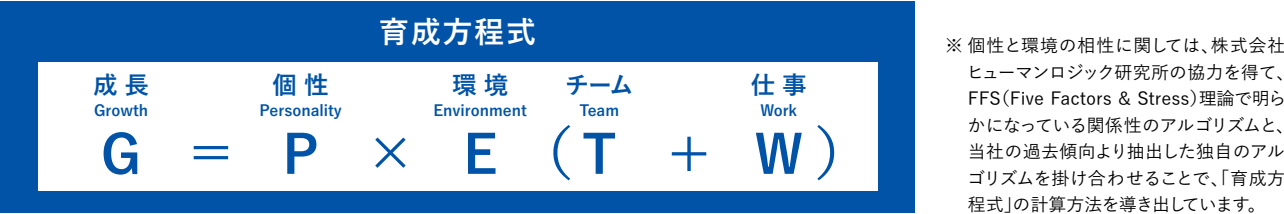
2016年に設立した「人的資産研究所(Human Capital Lab)」では、AI(機械学習)などを活用し、当社の成長過程において今日まで蓄積を続けてきた人材に関する膨大なデータを統合・分析することを通じて、成長産業における“人材育成の構造”を科学的な観点から明らかにし、広く共有することを目的に研究活動を続けています。

当社が成長の過程で経験してきた組織課題を、実データに基づく科学的な観点よりお伝えすることで、企業の皆さま、とりわけ成長を遂げる中で抱える組織特有の課題に対峙している皆さまには、課題解決の糸口を提供できるものと考えています。



人材育成の基本概念

当社の人材育成は、「育成方程式」という概念に基づいています。個々人が生まれ持った個性と、その人を取り巻く環境が相互作用することで、成長に影響を及ぼすという法則性を表した考え方です。職場にある環境(E)をチーム(T)および仕事(W)と定義し、その2つの要素と本人の個性(P)との相性が高いほど、大きな成長(G)につながる可能性が高くなると考えています。

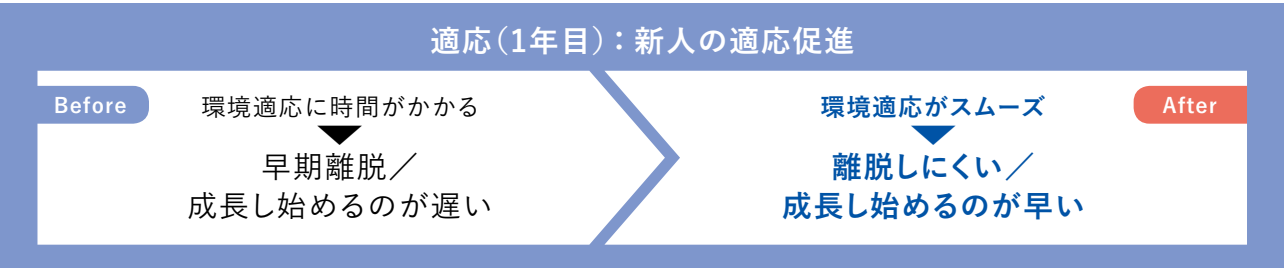


研究テーマ

「人的資産研究所」では、大きく分けて「採用」「適応」「育成」「アルムナイネットワーク」の4つの領域で研究活動を行っています。当社が数十人の規模であった時から現在の1,000人規模まで成長してきた過程における実際のデータを用いた研究を進め、数的根拠に基づく人材育成の「コタエ」を提供することを目標としています。

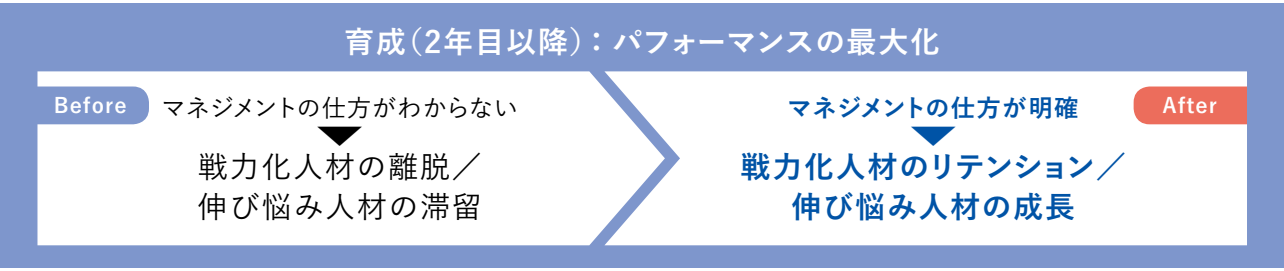


採用活動においては、限られたコストの中で自社の成長に寄与する人材を発見するため、選考時に収集する1人当たり100項目以上の情報から採用応募者の「入社可能性」「戦力化可能性」「定着確率」を数的に予測する研究を続けています。これにより自社独自の判断基準を構築し、当社で活躍する人材を見極める構造が出来上がりつつあります。

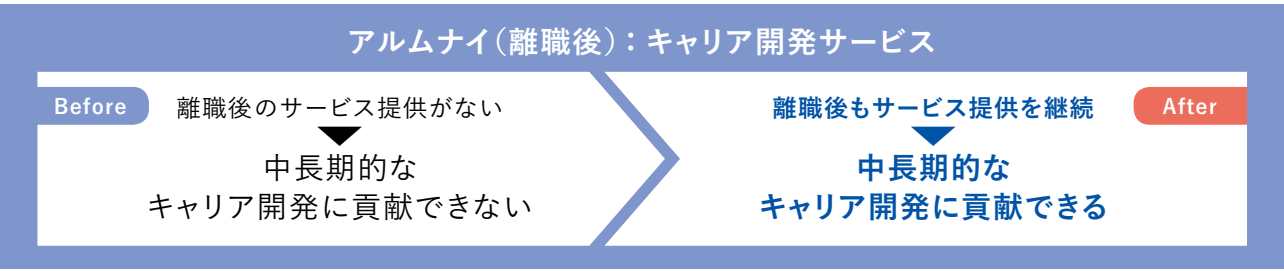


当社では、人の成長は環境適応後に始まり、環境適応の期間にはばらつきがあるものの、社会経験の少ない人材の場合で、およそ1年間と定義しています。

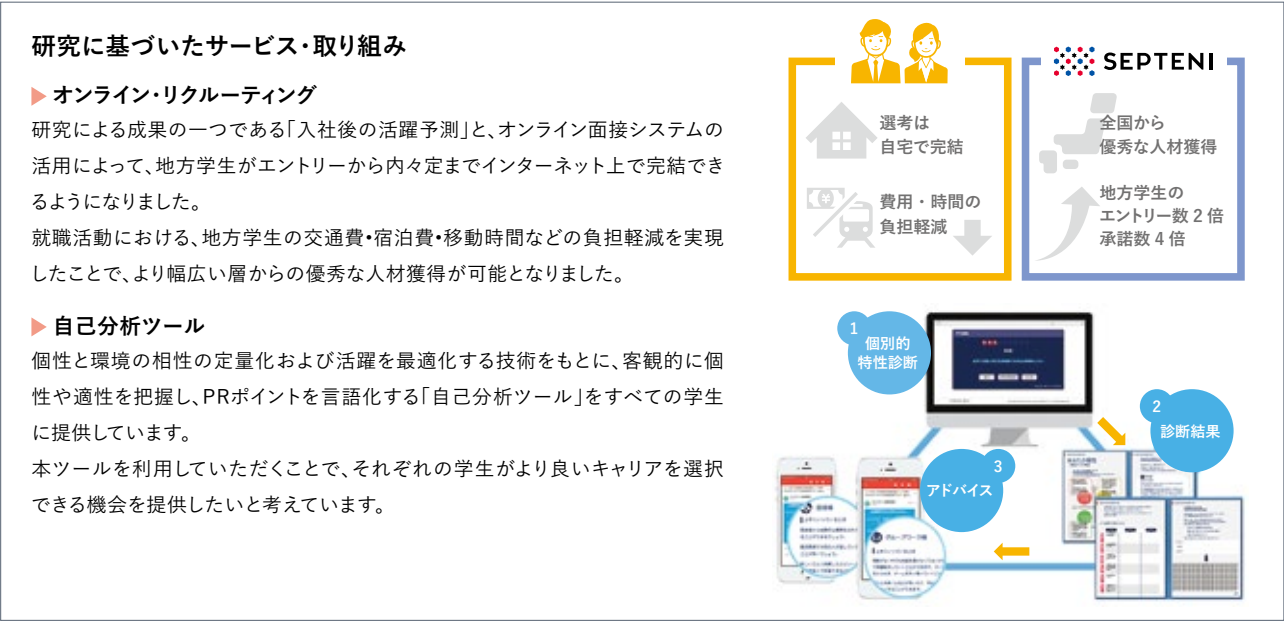
採用した人材がスムーズに環境に適応できるよう、パーソナリティに応じた相性の良い環境を提供(相性配属)、配属先での振る舞い方の指南(適応プラン)、実際の適応レベルの測定・補正(適応評価)方法を研究しています。



個々のパフォーマンス最大化を実現するため、過去の人材データをもとに、個々に“適したタイミング”で“適した環境”を提供することを通して、戦力化人材のリテンション、および思うような成長が見られない人材の成長をかなえる人材育成マネジメントを研究しています。



社内向けに展開していた相性の定量化および社員の活躍を最適化するためのAI型人事システムを、当社の離職者(アルムナイ)に対しても広く提供し、セプターニグループの枠を超えてキャリア開発サービスを提供しています。

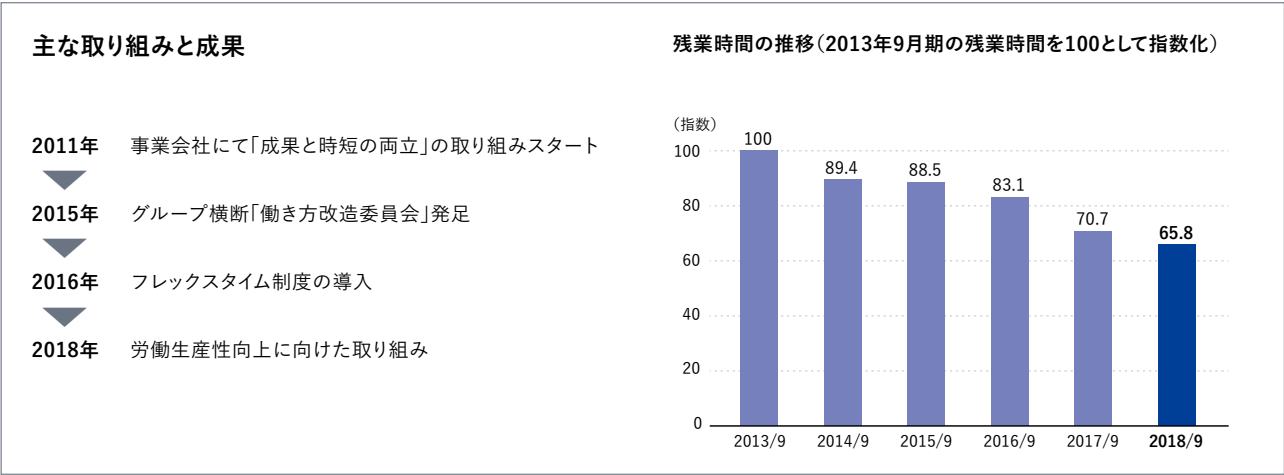


働き方改造

基本的な考え方

セプテーニグループでは、「誰もが時間も場所も選ばず、価値ある仕事で、自律して活躍している状態をつくる」をビジョンとして掲げています。ワーク・ライフ・バランスの向上を目的とした新たな働き方を推進するため、2011年に「成果と時短の両立」をスローガンとした取り組みを開始しました。主要事業会社においては、「成果と時短の両立」を評価に組み込み、管理職に対しては「成果と時短の両立」についてメンバーに適切な指導ができているか、一般社員に対しては「成果と時短の両立」を意識した適切な業務を行っているかを問う項目を新設し、業務評価に反映しました。

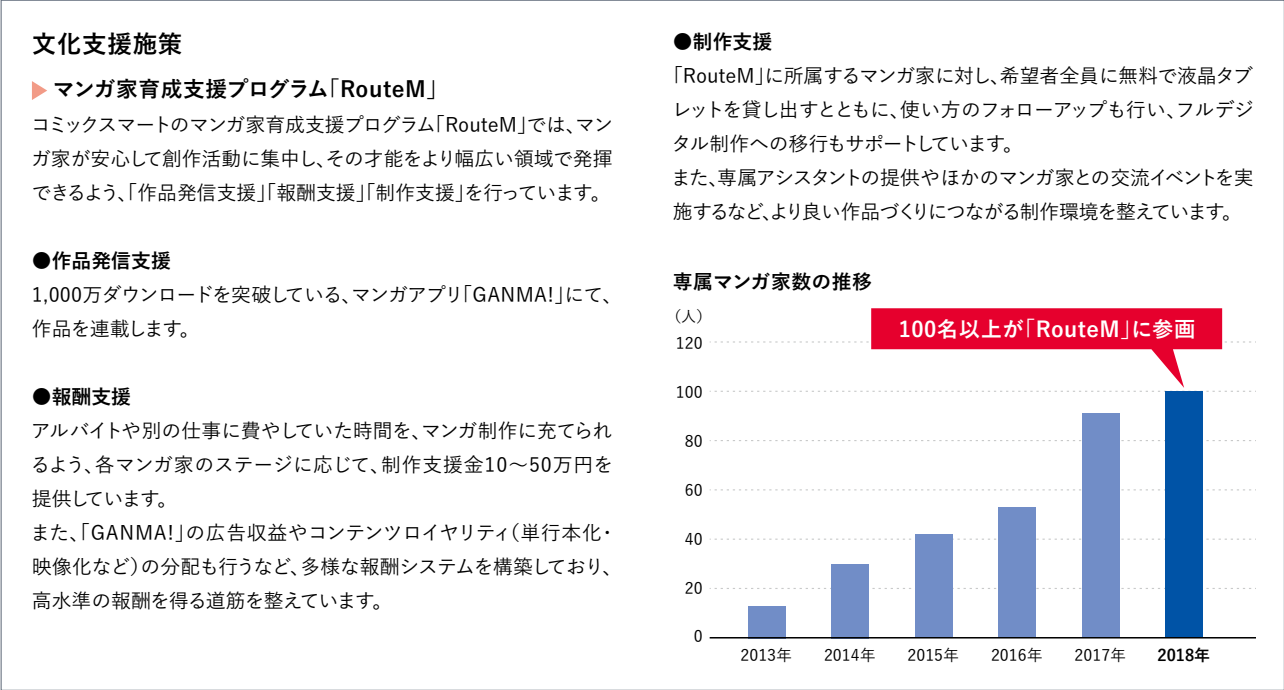
その後、さらなる働きがいと生産性の向上を目指し、社長を委員長とするグループ横断プロジェクト「働き方改造委員会」を組成。グループ各社から選抜された委員会メンバーを中心に、制度の設計や導入、啓発活動などを行っています。



文化・スポーツの支援

基本的な考え方

セプテーニグループでは、アスリートやアーティストなど、幅広いジャンルにおける人材の活躍支援を推進しています。



スポーツ支援施策

▶ **フェンシング 福島史帆実選手を採用**

2018年4月に、フェンシング（サーブル）トップアスリートの福島史帆実選手（23歳）を新卒社員として採用し、福島選手の挑戦を支援しています。



●主な成績

- 2015年** 全日本学生選手権 個人優勝
- 2016年** U23アジア選手権 団体優勝
全日本選手権 個人優勝
メキシコサーブルグランプリ 個人15位
- 2017年** 世界選手権 個人7位
世界選手権 団体4位
ユニバーシアード 団体優勝
- 2018年** FIE世界ランキング 20位
アジア大会 団体3位

重点テーマ以外の活動

環境活動

セプテーニグループでは、持続可能な社会の実現を目指し、事業活動における環境への影響を低減させるため、環境負荷の低減や資源の有効活用に積極的に取り組んでいます。

環境方針

1. 印刷用紙の削減
2. 積極的なグリーン購入
3. 省資源・省エネルギー施策の実施、リサイクルの推進

ツール・ド・東北への協賛

東日本大震災の復興支援および震災の記憶を未来に残していくことを目的に、株式会社河北新報社、ヤフー株式会社が主催する「ツール・ド・東北」に、第1回開催時より協賛しています。



外部からの表彰

HRテクノロジー大賞

日本のHRテクノロジー、人事ビッグデータ（アナリティクス）の優れた取り組みを表彰する本賞にて、第1回「ラーニング部門優秀賞」、第2回「管理システム部門優秀賞」、第3回「イノベーション賞」を受賞



日本HRチャレンジ大賞

人材領域で優れた新しい取り組みを積極的に行っている企業を表彰する本賞にて、2015年、2017年に「奨励賞」、2018年に「イノベーション賞」を受賞



イクボスアワード

部下の育児と仕事の両立を支援する管理職＝「イクボス」を表彰する本賞にて、2014年に「グランプリ」、2016年に「特別奨励賞」を受賞



東京都女性活躍推進大賞

女性活躍推進に取り組む企業や団体、個人を表彰する本賞にて、2016年に「優秀賞」を受賞



PRIDE指標

職場におけるLGBTなどのセクシュアル・マイノリティへの取り組みの評価指標にて、2017年に「ブロンズ」、2018年に「ゴールド」を受賞



セプターニグループのコーポレート・ガバナンス

基本的な考え方

当社及び当社子会社から成る企業集団（以下、「当社グループ」という。）のコーポレート・ガバナンスは、当社グループの企業理念・行動規範に基づく行動及び透明公正で効率的な意思決定が行われ、法令遵守と企業業績の適切な監督（モニタリング）が行われるよう整備・運用することを基本としています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

当社グループは、最終親会社である当社を持株会社とし、当社子会社を事業会社とする持株会社体制を採用しており、当社グループ全体の経営管理機能と個別事業の執行機能を分離し、事業子会社への権限委譲と当社によるグループ事業への監督（モニタリング）機能を強化しています。

当社の方針として、取締役会は、少なくともその過半数を独立した立場の社外取締役にによって構成するものとし、経営に対する高度な経験、見識を有する社外取締役が当社取締役会の審議に参加することを通じ、取締役会による経営の基本方針等の意思決定及び業務執行の監督が効果的、効率的に機能する体制を確立し

取締役会

少なくともその過半数を独立性の高い社外取締役に構成するものとし、現在、社外取締役4名を含む7名で構成され、法令、定款で定める事項及び重要な業務執行の決定並びに業務執行の監督を行っています。さらに、コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、2017年1月から委任型執行役員制度を導入し、業

ています。また、監査役（会）は、半数が独立した立場の社外監査役によって構成され、財務、法律等の専門知識を有する監査役が外部監査としての会計監査人との相互の連携を通じ、効果的、効率的に機能する監査体制を確立しています。

このように、取締役会の審議を通じた社外取締役にによる職務執行に対する監督と、職務執行の決定に関与しない独立性の監査役による監査の双方が機能することで、より充実したガバナンス機能が確保され、コーポレート・ガバナンスの実効性がより高まると考え、現状の企業統治体制を採用しています。

務執行の意思決定と執行については、法令上可能な範囲で執行役員（以下、グループ執行役員）に権限を委譲することにより、取締役会は主に、業務執行を担うグループ執行役員を監督（モニタリング）することに重点を置くという体制を構築しています。（モニタリング・モデルの考え方を志向）

グループ執行役員

当社の業務、当社グループの事業会社の業務又は複数の事業会社にまたがる業務に係る業務執行を担い、取締役会が業務を担当するグループ執行役員を選任するとともに、代表取締役を兼務するグループ社長執行役員が、グループ執行役員の業務執行を統括しています。

また、取締役会において決議すべき事項とグループ執行役員

へ権限を委任する事項及びグループ執行役員が当社取締役会へ報告すべき事項については、取締役会規程において明確に定めています。これらに加え、業務執行の意思決定に関わる体制として、当社グループの最高経営責任者であるグループ社長執行役員の意思決定を支援し、当社グループの経営上の重要事項を協議するグループ経営会議を設置しています。

各種委員会

当社グループのリスク管理を統括するグループリスクマネジメント委員会、CSR活動を通じた社会的責任の遂行を担当するCSR委員会、決算情報及び適時開示情報等を検討、評価する決算・開示委員会を設置し、権限と責任の明確化及び迅速かつ適正な意思決定を可能とする体制を構築しています。

一方、当社グループの経営陣人事（当社取締役、グループ執行役員等の選任、解任に関する事項等）については、取締役会の任意の委員会として、過半数を社外取締役に構成する指名諮問委員会を設置し、審議プロセスにおける独立性、客観性と説明責任を確保しています。

エグゼクティブ・セッション

社外取締役のみが参加する会合を、原則として、四半期に1回開催することとし、独立した客観的な立場に基づく情報交換・認識共有のための場を確保しています。本会合には、社外監査役や

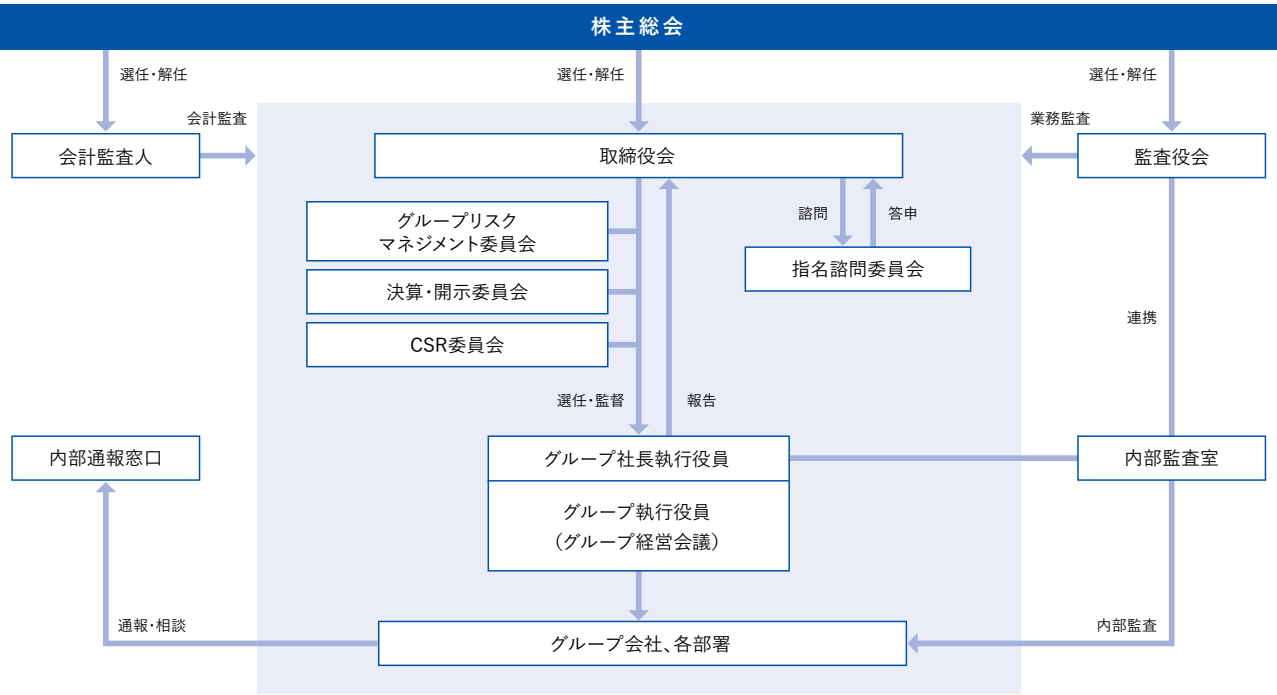
外部会計監査等の他の独立社外者の参加も可能としており、独立社外者間の連携の場としても活用しています。

監査役会

当社は監査役制度を採用し、現在、独立性の高い社外監査役2名を含む4名で構成されています。各監査役は、監査役会が定め

た監査方針、監査計画等に基づき、取締役の職務執行の監査を実施しています。

コーポレート・ガバナンス体制図



ひとで知る！セプターニグループ

朝倉 祐介 Yusuke Asakura

株式会社セプターニ・ホールディングス 社外取締役

主な兼職状況

政策研究大学院大学客員研究員

スマートフォンの浸透、動画メディアの普及、海外メディアの台頭など、デジタルマーケティングを取り巻くトレンドは目まぐるしく移り変わりながら、市場を拡大し続けています。このように変化の激しい事業環境であればこそ、自己変革を恐れず、率先して変化を仕掛ける経営姿勢が求められることを実感しています。創業来、新たな市場に挑み続けながら成長を遂げてきたセプターニグループであれば、目の前の変化を楽しみながら、さらなる飛躍を遂げることができるはずだと感じています。

取締役会の一員として、セプターニ・ホールディングスが適切にリスクをとりながら挑戦を続け、さらに企業価値を高めることでステークホルダーの期待に応えられるよう、努めていきます。

役員一覧

(2019年1月1日現在)

取締役



代表取締役
佐藤 光紀

1997年 当社入社
2001年 当社取締役インターネット事業本部長
2003年 当社CMO常務取締役
2004年 当社COO専務取締役
2007年 当社専務取締役
2009年 当社代表取締役(現任)社長
2017年 グループ社長執行役員(現任)



代表取締役
上野 勇

1998年 当社入社
2004年 当社取締役人事総務部長
2005年 当社常務取締役
2009年 当社専務取締役
2017年 グループ上席執行役員(現任)
2018年 当社代表取締役(現任)



取締役
松田 忠洋

1998年 当社入社
2004年 当社大阪支社長
2005年 当社メディア本部長
当社取締役
2009年 (株)セプテーニ・クロスゲート
代表取締役
2017年 グループ執行役員
2018年 当社取締役(現任)
2019年 グループ上席執行役員(現任)



社外取締役
朝倉 祐介

2007年 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社
2010年 (株)ネイキッドテクノロジー入社
(株)ネイキッドテクノロジー
代表取締役社長 兼 CEO
2011年 (株)ミクシィ入社
2013年 (株)ミクシィ代表取締役社長 兼 CEO
2014年 スタンフォード大学客員研究員
2015年 ラクスル(株)社外取締役(現任)
2016年 (株)Loco Partners 社外取締役
2017年 政策研究大学院大学客員研究員(現任)
当社社外取締役(現任)



常勤監査役
野村 宗芳

1998年 当社入社
1999年 当社取締役管理本部長
2000年 当社常務取締役管理本部長
2002年 当社CFO専務取締役管理本部長
2004年 当社CFO代表取締役社長
2009年 当社取締役副会長
2015年 当社常勤監査役(現任)



常勤監査役
小島 伸夫

1993年 (株)電通入社
2013年 同社テレビ&エンタテインメント局業務
統括部長
2014年 同社ラジオテレビ局ネットワーク
3部長
2017年 同社デジタルプラットフォーム
センター局長補 兼 業務推進室長
2018年 (株)電通デジタル出向 執行役員
アカウントプランニング本部長
当社常勤監査役(現任)

 社外取締役 木村 達也 2001年 日本大学大学院 グローバルビジネス研究科助教授 2003年 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科助教授 2006年 早稲田大学大学院 アジア太平洋研究科教授 当社監査役 2007年 早稲田大学大学院商学研究科教授 2014年 当社社外取締役(現任) 2016年 早稲田大学大学院 経営管理研究科教授(現任)			 社外取締役 岡島 悦子 1989年 三菱商事(株)入社 2001年 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ インコーポレイテッド・ジャパン入社 2002年 (株)グロービス・マネジメント・バンク 入社 2005年 (株)グロービス・マネジメント・バンク 代表取締役社長 2007年 (株)プロノバ代表取締役社長(現任) 2014年 アステラス製薬(株)社外取締役 (株)丸井グループ社外取締役(現任) 2015年 当社社外取締役(現任) 2016年 (株)リンクアンドモチベーション 社外取締役(現任) 2018年 (株)ユーグレナ社外取締役(現任)			 社外取締役 安淵 聖司 1979年 三菱商事(株)入社 1999年 (株)リップルウッド・ジャパン入社 エグゼクティブ・ディレクター 2001年 UBS証券会社入社 エグゼクティブ・ディレクター 運輸セクター・民営化責任者 2005年 UBS証券会社マネージング・ディレクター 運輸セクター・民営化責任者 2006年 GEコマース・ファイナンス・アジア入社 上級副社長事業開発担当 2007年 GEコマース・ファイナンス・ ジャパン社長 兼 CEO 2009年 GEキャピタル社長 兼 CEO 2010年 日本GE(株)代表取締役 GEキャピタル社長 兼 CEO 2016年 SMFLキャピタル(株) 代表取締役社長 兼 CEO 2017年 ビザ・ワールドワイド・ジャパン(株)入社 代表取締役社長(現任) 当社社外取締役(現任)			 社外監査役 柳 克久 1963年 (株)埼玉銀行(現(株)りそな銀行)入行 1998年 あさひカード(株)(現 りそなカード(株)) 取締役 2000年 あさひカード(株)(現 りそなカード(株)) 常勤監査役 2002年 当社監査役 2005年 当社常勤監査役 2015年 当社社外監査役(現任)			 社外監査役 古島 守 1993年 中央監査法人入所 1997年 公認会計士登録 2000年 監査法人不二会計事務所入所 2003年 PwCアドバイザリー(株)入社 2007年 最高裁判所司法研修所入所 2008年 東京弁護士会登録 2009年 奥野総合法律事務所入所 2015年 古島法律会計事務所代表(現任) 日本化学工業(株) 社外取締役(監査等委員)(現任) 当社社外監査役(現任)		
---	--	--	---	--	--	---	--	--	---	--	--	--	--	--

グループ上席執行役員			波多野 圭			グループ経理財務統括			神埜 雄			ネットマーケティング事業(国内)					
上野 勇			グループCOO、グループ人事総務統括			瀬戸口佳奈			情報システム、事業推進統括			高野 真行			ネットマーケティング事業(国内)		
松田 忠洋			グループ経営企画、広報、新規事業統括			武藤 政之			ネットマーケティング事業(国内)			福原 雄亮			ネットマーケティング事業(国内)		
						末藤 大祐			ネットマーケティング事業(海外)			岡田 健史			メディアコンテンツ事業		